

## 大学教育における SDGs とプログラムマネジメント

(早稲田大学環境総合研究センター) 中川 唯  
岡田 久典  
永井 祐二

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : 以下、SDGs) は、2015年9月の国連サミットで採択されてから国内外で関心を高めており、多くの企業に積極的な対応が求められている。大学教育においても同様であり、適切かつ効果的にSDGsを取り込んでいく必要がある。ただし、SDGsを知識教育としてカリキュラムに組み込むだけでは、高等教育機関のカリキュラムとしては不足であり、SDGsの源流の一つとなるESDの理念に基づいた“他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むこと”そして、その“環境、経済、社会、文化の各側面から学際的かつ総合的に取り組むこと”が求められる<sup>[1]</sup>。そうした意味で、SDGsの具体的な取り組み事例を学ぶだけでなく、P2Mの視点からSDGsをめざすさまざまな事象の関わり、目的達成に向けたそのプロセスを、プログラムマネジメントの観点から学び、理解することが不可欠であると考えられる。

2019年度、早稲田大学内でも教育学部より環境総合研究センターにSDGsに関する具体的な取り組み事例を含めた講義の依頼があった。その背景には、2020年度より実施となった新学習指導要領の前文と総則に『持続可能な社会の創り手の育成』といった記述が新たに盛り込まれ、今後の学校教育に関わっていく立場にある教育学部の学生にとってSDGsへの理解が必要と考えられたこと等がある。しかしながら、今後の大学教育には『SDGsとは何か』という説明に留まらず、それらにいかにして取り組み、どのように達成していくのかを具体的に示す姿勢がより強く求められると考えられる。環境総合研究センターは、地球規模の環

境問題に対応した研究開発を展開する早稲田大学の附置研究所である。産学民連携事業を積極的に推進しており、株式会社ブリヂストンとの連携研究事業 W-BRIDGE では、2008年から2020年の12年間に渡り、それこそSDGs採択に先駆けて様々な地域課題に取り組んだ。例えば、インドネシアにおける森林環境保護に関するプロジェクトは、住民参加型のゴムノキ植林という取り組みによって『環境保全』と『地域経済の活性化』という本来対立しやすい課題を統合する形で成果を上げ、SDGsに基づいた地域の持続的な発展に対して高い評価を得ている<sup>[2][3]</sup>。

このように、早稲田大学内ではSDGsと共通する理念を持つプロジェクトや研究活動がいくつも見られるが、今後『大学としてSDGsに取り組んでいく』には、学生がより主体となって関わっていく重要性が増すと思われる。そのためにも、大学の研究プロジェクトや学生活動においても、SDGsの理念に基づき、プロジェクトがマネジメントされる必要がある。

前述の通り学習指導要領が改訂され、小学校や中学校、高校における教育にSDGsが組み込まれることとなり、今後大学にはいわゆる『SDGsネイティブ』と言われる世代が進学する時代となる。持続可能な社会の実現に向けた問題意識をより身近なところに持って育つ(と考えられる)彼らにとって、進路選択にあたってSDGsへの取り組み実績が一定の指針になることは間違いない。

現状で、さまざまな社会課題に対し、現在の大学における学生たちの当事者意識が十分でないわけではない。早稲田大学には、数多くの学生団体が存在しており、多くの地域における社会課題に関心を寄せ、各地

で精力的な活動を行っている。環境改善活動や被災地支援、地域振興、途上国の支援など、それらの活動の多くにSDGsに共通するミッションがあると考えられるが、現時点では個別の展開（プロジェクトごとの分断）に留まっており、それらの総括や横串的な連携には至っていない。SDGsをめざすプロジェクトを統合し、全体のプログラムとして認識する意識や、プログラムとして相乗効果を上げていく手法への理解が、持続的な社会を創るリーダーの教育としては不可欠である。

まさに、複数のプロジェクトの集合体であるプログラムマネジメントというP2Mの手法の導入が求められる。プログラムマネジメントによって、大学の研究教育の諸活動、これに学生の活動を含めて統合的に取り組むプラットフォームを構築し、多数の活動を有機的に結びつけることで、より効果的で社会貢献に結びついたSDGs達成へのビジョンを持つことが可能となる。

早稲田大学環境総合研究センターでは、イオン環境財団との連携によるAEON TOWAリサーチセンターが設立されている。これは先述のW-BRIDGE事業において実施したプロジェクトや研究活動の流れを汲むものであり、環境をはじめとした地域課題対応や人材育成など新たな価値を創造することで、持続可能な社会の実現をめざしていくものである。ここでの新たな仕組みづくりの一環として、AEON TOWA Studentsと称する学生たちを主体としたネットワークの形成が始められている。今後、大学教育におけるプログラムマネジメントを実践していく見込みである。

さらに、国際的な学生の活動の要素として特筆されるべきは、アジアの主要10大学（清華大学、高麗大学、フィリピン大学、ベトナム国家大学ハノイ校、ヤンゴン経済大学、チュラロンコン大学、王立プノンペン大学、マラヤ大学、インドネシア大学）が参加するアジア学生交流環境フォーラム（ASEP）の存在である。ASEPは2012年に公

益財団法人イオン環境財団によって設立されたスキームである。

ASEPは、グローバルなステージで活躍する環境分野の人材育成を目的として、アジア各国の大学生が集い、各国の自然環境や価値観の違いを学びながら、地球環境問題について国境を越えて討議、提言を行っており、これまでに10カ国のべ591名の大学生が参加した。

現在は毎年数日間、ホスト国に集まってイベントを中心とした活動が主であるが、コロナ禍による移動制限に伴って、ICTを活用してOB・OGも含むグローバルプラットフォーム化への動きも提案されている。

参加する学生・教員ともに各国を代表する高等教育機関におけるMBA等の経済・社会システム分野の構成員が多い。

まさにP2Mの対象範囲であり、今後社会課題に取り組むプログラムマネジメントのアジアプラットフォームに成長していくことを期待している。

#### 参考文献

- [1] 文部科学省ウェブサイト「持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)」  
(<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>)
- [2] 永井 祐二、岡田 久典、中川 唯、勝田 正文「産学民連携プログラム W-BRIDGE におけるプログラムオフィサーの機能とプロジェクト・プログラムマネジメント」Journal of International Association of P2M Vol. 13 No. 2, pp. 245-260, 2019
- [3] 岡田 久典、永井 祐二、中野 健太郎、中川 唯、勝田 正文「SDGs事業の形成に関するP2M分析」Journal of International Association of P2M Vol. 14 No. 1, pp. 1-15, 2019

(2021年3月15日 受理)